平成26年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年11月7日

上場会社名　株式会社 ゲオホールディングス　　上場取引所　東 名
コード番号　2681　URL　http://www.geonet.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 遠藤 結蔵
問合せ先責任者 (役職名) 情報管理部長　(氏名) 三谷 康生　TEL 052-350-5711

四半期報告書提出予定日　平成25年11月14日　配当支払開始予定日　平成25年12月10日
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第2四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第2四半期	122,256	1.9	5,342	△29.0	5,539	△25.4	2,850	△11.7
25年3月期第2四半期	119,940	0.7	7,526	△10.3	7,421	△11.3	3,228	△22.5

(注)包括利益　26年3月期第2四半期　2,913百万円　(16.8%)　25年3月期第2四半期　2,494百万円　(△42.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第2四半期	52.78	52.70
25年3月期第2四半期	59.50	59.43

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第2四半期	121,649	59,548	48.5
25年3月期	121,353	57,978	46.9

(参考) 自己資本　26年3月期第2四半期　58,981百万円　25年3月期　56,875百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	―	1,500.00	―	1,600.00	3,100.00
26年3月期	―	1,600.00			
26年3月期(予想)			―	16.00	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成26年3月期(予想)の期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の年間配当金は、3,200円00銭(第2四半期末1,600円00銭、期末1,600円00銭)となります。

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	263,000	1.4	10,700	△33.0	11,000	△29.7	5,500	△34.4	101.86

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益金額を算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期2Q	54,382,800 株	25年3月期	54,382,800 株
② 期末自己株式数	26年3月期2Q	386,300 株	25年3月期	386,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期2Q	53,996,500 株	25年3月期2Q	54,255,500 株

当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第２四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 9
（重要な後発事象） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

連結業績(平成25年４月１日～平成25年９月30日)

	当期間の当初業績予想(百万円)	当期間の実績(百万円)	業績予想比(%)	前年同期比(%)
売上高	121,000	122,256	101.0	101.9
営業利益	4,200	5,342	127.2	71.0
経常利益	4,300	5,539	128.8	74.6
四半期純利益	2,200	2,850	129.5	88.3

当第２四半期連結累計期間における当社グループの業績は、主力の小売サービス事業メディアショップレンタル部門が回復基調で推移したこともあり、やや不振であったメディアショップ中古品部門を補い、増収となり、同期間で過去最高の売上をあげることができました。

一方、当期間は従来から継続しております新規出店、移転を前提としたスクラップアンドビルド、既存店舗の改装に加え、新しいコンセプトの店造りを加速させる期と位置づけており、それらを順調にこなした結果として販売管理費が増加した結果、各利益につきましては減益となりました。

新規出店につきましては、ＤＶＤ・ＣＤ・ゲームなどのメディア商材を取扱う「ゲオショップ」を31店舗、リユース業態の「ジャンブルストア」「セカンドストリート」を24店舗出店いたしました。「ゲオショップ」との複合形態の見直しによる「ジャンブルストア」の小型店12店舗をはじめとする閉店もございましたが、期末時点で「ゲオショップ」が1,272店舗、リユース業態が358店舗、アミューズメント施設が52店舗となりました。

（事業別の状況）

①小売サービス事業

当事業の売上高は1,151億15百万円（前年同期比102.1%）となりました。

うち、主要部門の状況は以下の通りとなります。

「メディアショップレンタル部門」

当部門の売上は、前半厳しい状況が続きましたが、夏休み期間を中心に復調が見られたほか、完全子会社化したウエアハウスの業績寄与により、売上高は422億57百万円（前年同期比106.7%）となりました。

「メディアショップ中古品部門」

当部門の売上は、ここ最近のゲームを中心としたヒット作品が少ない状態を受けた減少傾向にあり、売上高は224億74百万円（前年同期比95.6%）となりました。

「メディアショップ新品部門」

当部門の売上は、取扱商材の多様化に加え、後半に人気シリーズゲームのリリースがあったこともあり、売上高は266億82百万円（前年同期比109.6%）となりました。

「リユースショップ」

当部門の売上は、既存店が底堅く推移する中、ほぼ計画通りの出店が行われ、売上高は127億75百万円（前年同期比111.3%）となりました。

②アミューズメント事業

当事業の売上は、ＧＡＭＥ運営部門等で増収に向けた施策に成果がみられたものの、大型店舗１店舗減の影響を補うに至らず、売上高は60億9百万円（前年同期比99.4%）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第２四半期連結会計期末における総資産は121,649百万円となり、前連結会計年度末比295百万円の増加となりました。

なお、純資産は59,548百万円となり、自己資本比率は48.5％となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ2,526百万円増加し、29,261百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、増加した資金は7,501百万円（前年同四半期は1,294百万円の増加）となりました。

これは、レンタル用資産取得による支出が5,915百万円ありましたが、レンタル用資産減価償却費が6,383百万円と税金等調整前当四半期純利益が5,104百万円、減価償却費が2,565百万円ありましたことが主な要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は3,241百万円（前年同四半期は1,991百万円の減少）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出が2,682百万円ありましたことが主な要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,733百万円（前年同四半期は2,982百万円の減少）となりました。

これは、長期借入れによる収入が6,300百万円ありましたが、長期借入金の返済による支出が5,911百万円と社債償還による支出が1,256百万円とファイナンス・リース債務の返済による支出が1,025百万円ありましたことが主な要因であります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予測につきましては平成25年５月９日に公表いたしました通期業績予想からの変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,102	27,626
売掛金	5,035	4,261
商品	18,695	17,877
その他	7,628	6,908
貸倒引当金	△293	△333
流動資産合計	55,166	56,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,660	15,449
その他（純額）	23,463	22,935
有形固定資産合計	39,124	38,384
無形固定資産		
のれん	1,904	1,365
その他	1,120	1,097
無形固定資産合計	3,024	2,463
投資その他の資産		
敷金及び保証金	15,438	15,619
その他	12,548	12,758
貸倒引当金	△3,949	△3,916
投資その他の資産合計	24,038	24,461
固定資産合計	66,186	65,309
資産合計	121,353	121,649
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,386	12,496
1年内返済予定の長期借入金	10,689	9,728
未払法人税等	3,987	2,901
引当金	1,198	1,294
その他	11,143	10,118
流動負債合計	39,405	36,540
固定負債		
社債	1,684	2,351
長期借入金	13,852	15,201
引当金	255	251
資産除去債務	3,575	3,619
その他	4,603	4,135
固定負債合計	23,970	25,560
負債合計	63,375	62,100

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成25年９月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,603	8,603
資本剰余金	6,078	6,078
利益剰余金	42,300	44,286
自己株式	△334	△334
株主資本合計	56,648	58,634
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227	347
その他の包括利益累計額合計	227	347
新株予約権	155	158
少数株主持分	946	407
純資産合計	57,978	59,548
負債純資産合計	121,353	121,649

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
売上高	119,940	122,256
売上原価	66,015	67,465
売上総利益	53,925	54,791
販売費及び一般管理費	46,398	49,448
営業利益	7,526	5,342
営業外収益		
不動産賃貸料	443	603
その他	450	272
営業外収益合計	893	875
営業外費用		
支払利息	258	188
不動産賃貸費用	243	294
その他	496	197
営業外費用合計	998	679
経常利益	7,421	5,539
特別利益		
負ののれん発生益	－	203
特別利益合計	－	203
特別損失		
減損損失	1,388	612
その他	85	25
特別損失合計	1,474	637
税金等調整前四半期純利益	5,947	5,104
法人税、住民税及び事業税	3,463	2,874
法人税等調整額	△38	△559
法人税等合計	3,425	2,315
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521	2,789
少数株主損失（△）	△706	△60
四半期純利益	3,228	2,850

（四半期連結包括利益計算書）
（第２四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,521	2,789
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27	124
その他の包括利益合計	△27	124
四半期包括利益	2,494	2,913
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,205	2,970
少数株主に係る四半期包括利益	△711	△57

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,947	5,104
減価償却費	2,658	2,565
レンタル用資産減価償却費	7,366	6,383
減損損失	1,388	612
負ののれん発生益	－	△203
受取利息及び受取配当金	△84	△62
支払利息	258	188
売上債権の増減額（△は増加）	913	774
たな卸資産の増減額（△は増加）	386	958
レンタル用資産取得による支出	△6,874	△5,915
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,809	110
その他	60	1,063
小計	9,211	11,579
利息及び配当金の受取額	76	53
利息の支払額	△263	△199
法人税等の支払額	△7,730	△3,931
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,294	7,501
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,178	△2,682
その他	186	△558
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,991	△3,241
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,600	13,500
短期借入金の返済による支出	△6,700	△13,630
長期借入れによる収入	5,050	6,300
長期借入金の返済による支出	△5,699	△5,911
社債の発行による収入	633	1,161
社債の償還による支出	△735	△1,256
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,056	△1,025
自己株式の取得による支出	△256	－
配当金の支払額	△818	△864
その他	－	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,982	△1,733
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△3,680	2,526
現金及び現金同等物の期首残高	30,190	26,735
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,509	29,261

（４）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間（自平成24年４月１日　至平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,780	6,042	118,823	1,117	119,940	－	119,940
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	19	18	37	△37	－
計	112,800	6,042	118,842	1,135	119,978	△37	119,940
セグメント利益又はセグメント損失（△）	8,514	△113	8,401	0	8,401	△874	7,526

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△874百万円には、セグメント間取引消去△37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△836百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「小売サービス」で132百万円、「アミューズメント」で1,255百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間（自平成25年４月１日　至平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	小売サービス	アミューズメント	計				
売上高							
外部顧客への売上高	115,115	6,009	121,124	1,131	122,256	－	122,256
セグメント間の内部売上高又は振替高	25	0	25	19	44	△44	－
計	115,140	6,009	121,150	1,151	122,301	△44	122,256
セグメント利益又はセグメント損失（△）	6,086	101	6,187	△41	6,145	△802	5,342

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、卸売事業及びその他のサービス事業を含んでおります。

２．セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額△802百万円には、セグメント間取引消去△44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△758百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益又はセグメント損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

営業活動による損益が継続してマイナスとなる店舗については帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

報告セグメントごとの計上額は、それぞれ「小売サービス」で260百万円、「アミューズメント」で352百万円となっております。

（のれんの金額の重要な変動）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な負ののれん発生益）

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（重要な後発事象）

１．株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年５月21日の取締役会決議に基づき、平成25年10月１日付をもって株式分割及び単元株制度の採用を行っております。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」（平成19年11月27日付）及び「売買単位の100株と1,000株への移行期限の決定について」（平成24年１月19日付）の趣旨を踏まえ、当社株式１株を100株に分割するとともに、100株を１単位とする単元株制度を採用しております。

なお、この株式分割及び単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割の概要

①分割の方法

平成25年10月１日付をもって、平成25年９月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を１株につき100株の割合で分割しております。

②分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	543,828株
今回の分割により増加した株式数	53,838,972株
株式分割後の発行済株式総数	54,382,800株
株式分割後の発行可能株式総数	200,000,000株

(3) 単元株制度の採用

平成25年10月１日付をもって単元株制度を採用し、単元株式数を100株としております。

(4) 株式分割及び単元株制度採用の時期

平成25年10月１日を効力発生日としております。

なお、当該株式分割が前期首に行なわれたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額	59円50銭	52円78銭
潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額	59円43銭	52円70銭

２．取得による企業結合

当社は、平成25年10月９日開催の取締役会において、株式会社ファミリーブックを子会社化することについて決議いたしました。

企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　株式会社ファミリーブック

事業の内容　　書籍の販売及びＤＶＤ・ＣＤレンタル複合チェーン

(2) 企業結合を行う主な理由

メディア事業強化のために、ドミナントエリアの深耕をねらいとして、関東・信越一円にて72店舗を展開する株式会社ファミリーブックを子会社化いたします。

(3) 企業結合日

平成25年11月11日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社ファミリーブック

(6) 取得する議決権比率

96.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする株式取得